



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 平河ヒューテック株式会社

コード番号 5821 URL <http://www.hewtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒裕次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 星 一昭

TEL 03-5493-1711

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,697	32.8	192	73.6	167	47.1	418	—
24年3月期第1四半期	3,536	—	110	—	114	—	△31	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 139百万円 (188.7%) 24年3月期第1四半期 48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	58.74	58.48
24年3月期第1四半期	△4.46	—

(注) 24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	24,487	14,561	59.4	2,040.71
24年3月期	24,080	14,379	59.7	2,015.20

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 14,550百万円 24年3月期 14,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,300	10.2	1,090	36.1	1,060	28.3	940	14.1	131.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の予想は行っておりません。詳細は、添付資料P2.「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P3.「2. (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)25年3月期第1四半期連結会計期間より、「収益認識基準の変更」、「有形固定資産の減価償却の方法の変更」及び「有形固定資産の耐用年数の変更」を行っております。詳細は、添付資料P3.「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	8,769,900 株	24年3月期	8,769,900 株
25年3月期1Q	1,639,821 株	24年3月期	1,639,821 株
25年3月期1Q	7,130,079 株	24年3月期1Q	7,073,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや電力不足、長引く円高等の影響により、景気の先行きに対して不透明な状況で推移しました。

海外経済は、米国経済が緩やかに回復したものの、長引く欧州経済危機、中国での景気減速などにより、全体として減速感が広がっており、弱い回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場の需要は引き続き拡大基調で推移致しましたが、デジタル機器製品の需要減等により、全般的に低調に推移致しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は46億97百万円（前年同期比32.8%増）、営業利益は1億92百万円（同73.6%増）、経常利益は1億67百万円（同47.1%増）、四半期純利益は4億18百万円（前年同期四半期純損失31百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、収益認識基準の変更を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

半導体製造関連ケーブル等の売上が堅調に推移したことや前第2四半期連結会計期間に四国電線株式会社を子会社化したことにより、売上高は38億18百万円（前年同期比45.8%増）となりました。売上高の増加によりセグメント利益は2億71百万円（同50.9%増）となりました。

（電子・医療部品）

医療用特殊チューブの売上は堅調に推移しましたが、前年同期にあった震災特需が無くなったことによりネットワーク機器の売上は減少し、売上高は8億42百万円（前年同期比7.5%減）となりました。売上高の減少等によりセグメント利益は99百万円（同45.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、244億87百万円となりました。主な増加は、SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDを連結の範囲に含めたこと等により、「現金及び預金」が6億92百万円、有形固定資産「その他」の建設仮勘定が6億18百万円及び「有価証券」が3億8百万円増加しました。主な減少は、投資その他の資産の投資有価証券7億27百万円及び長期貸付金3億30百万円の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、99億25百万円となりました。主な増加は、「短期借入金」が5億26百万円、流動負債「その他」の預り金が4億64百万円及び「長期借入金」が4億35百万円増加しました。主な減少は、固定負債「その他」の長期未払金8億88百万円及び長期預り金2億40百万円の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し、145億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産等の金額に重要性がなかったSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDは、建物の竣工が間近となり重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①収益認識基準の変更

当社及び連結子会社はこれまで売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたこと、また、システム改修により納品状況に関するデータの把握が可能となったことから行うものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

（会計方針の変更の影響）

上記の会計方針の変更の結果、遡及適用及び組替えを行う前と比べて、前四半期連結財務諸表及び前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9百万円減少しております。

（a）連結貸借対照表

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	遡及 適用前	遡及 適用後	差額
資産の部			
流動資産			
受取手形及び売掛金	6,221,640	6,145,534	△76,105
商品及び製品	1,333,114	1,390,772	57,657
繰延税金資産	95,841	102,795	6,954
貸倒引当金	△2,093	△2,067	25
流動資産合計	13,214,136	13,202,668	△11,468
資産合計	24,092,210	24,080,742	△11,468
純資産の部			
株主資本			
利益剰余金	14,696,958	14,685,509	△11,448
株主資本合計	15,458,460	15,447,012	△11,448
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△1,043,039	△1,043,058	△19
その他の包括利益累計額合計	△1,078,466	△1,078,485	△19
純資産合計	14,391,278	14,379,809	△11,468
負債純資産合計	24,092,210	24,080,742	△11,468

(b) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	遡及適用 及び 組替え前	遡及適用 及び 組替え後	差額
売上高	3,578,715	3,536,980	△41,735
売上原価	2,872,347	2,843,762	△28,585
売上総利益	706,368	693,218	△13,150
販売費及び一般管理費	582,269	582,252	△16
営業利益	124,098	110,965	△13,133
営業外収益	20,571	20,571	—
営業外費用	17,405	17,405	—
経常利益	127,264	114,130	△13,133
特別利益	1,228,008	1,228,008	—
特別損失	885,075	885,075	—
税金等調整前四半期純利益	470,196	457,063	△13,133
法人税、住民税及び事業税	65,314	65,314	—
法人税等調整額	428,755	423,411	△5,343
法人税等合計	494,069	488,725	△5,343
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△23,872	△31,662	△7,789
少数株主損失（△）	△89	△89	—
四半期純損失（△）	△23,783	△31,572	△7,789

②有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る観点や、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より定率法適用有形固定資産について、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

③有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、資産の実際の費消パターンとの観点で有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を7年～10年としていたものを20年～30年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方による耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(4) 追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克（連雲港）電子有限公司他11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成24年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,950,117	3,643,032
受取手形及び売掛金	6,145,534	5,847,943
有価証券	204,607	513,476
商品及び製品	1,390,772	1,319,274
仕掛品	506,250	508,544
原材料及び貯蔵品	1,565,385	1,575,246
繰延税金資産	102,795	246,905
その他	339,272	285,947
貸倒引当金	△2,067	△1,609
流動資産合計	13,202,668	13,938,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,513,282	3,420,657
機械装置及び運搬具（純額）	1,689,077	1,628,617
土地	2,639,021	2,642,040
その他（純額）	390,538	990,239
有形固定資産合計	8,231,920	8,681,555
無形固定資産	91,983	104,443
投資その他の資産	2,554,170	1,762,387
固定資産合計	10,878,074	10,548,386
資産合計	24,080,742	24,487,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,338,245	2,336,733
短期借入金	1,484,626	2,011,105
未払法人税等	114,321	54,331
賞与引当金	46,860	72,060
その他	782,702	1,214,839
流動負債合計	4,766,756	5,689,071
固定負債		
長期借入金	2,015,520	2,450,736
退職給付引当金	1,582,977	1,578,011
役員退職慰労引当金	31,710	32,156
その他	1,303,968	175,419
固定負債合計	4,934,176	4,236,324
負債合計	9,700,932	9,925,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,550,450	1,550,450
資本剰余金	1,454,594	1,454,594
利益剰余金	14,685,509	14,935,512
自己株式	△2,243,543	△2,243,543
株主資本合計	15,447,012	15,697,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,427	△87,540
繰延ヘッジ損益	—	△3,669
為替換算調整勘定	△1,043,058	△1,055,387
その他の包括利益累計額合計	△1,078,485	△1,146,598
少数株主持分	11,283	11,335
純資産合計	14,379,809	14,561,752
負債純資産合計	24,080,742	24,487,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,536,980	4,697,677
売上原価	2,843,762	3,722,631
売上総利益	693,218	975,046
販売費及び一般管理費	582,252	782,362
営業利益	110,965	192,683
営業外収益		
受取利息	4,896	3,601
受取配当金	4,468	3,056
その他	11,206	12,821
営業外収益合計	20,571	19,478
営業外費用		
支払利息	3,250	7,253
為替差損	10,978	26,868
その他	3,176	10,180
営業外費用合計	17,405	44,302
経常利益	114,130	167,859
特別利益		
固定資産売却益	1,226,156	—
受取保険金	1,851	—
特別利益合計	1,228,008	—
特別損失		
災害による損失	189,245	—
役員退職慰労金	695,829	—
特別損失合計	885,075	—
税金等調整前四半期純利益	457,063	167,859
法人税、住民税及び事業税	65,314	63,225
法人税等調整額	423,411	△314,097
法人税等合計	488,725	△250,871
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△31,662	418,731
少数株主損失 (△)	△89	△71
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△31,572	418,803

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,662	418,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,747	△52,113
繰延ヘッジ損益	△2,955	△3,669
為替換算調整勘定	96,741	△223,265
その他の包括利益合計	80,038	△279,049
四半期包括利益	48,375	139,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,289	140,313
少数株主に係る四半期包括利益	86	△630

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,618,110	910,307	3,528,417	8,562	3,536,980	—	3,536,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,297	1,624	56,921	—	56,921	△56,921	—
計	2,673,408	911,931	3,585,339	8,562	3,593,902	△56,921	3,536,980
セグメント利益又は損 失 (△)	180,008	182,494	362,503	△5,361	357,142	△246,177	110,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2億46百万円には、セグメント間取引消去△56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1億89百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び連結子会社で、収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント売上高及び利益は、遡及適用を行う前と比較して、「電線・加工品」で売上高が16百万円、セグメント利益が1百万円、「電子・医療部品」で売上高が25百万円、セグメント利益が11百万円、それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,818,298	842,364	4,660,663	37,014	4,697,677	—	4,697,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,797	39	47,837	—	47,837	△47,837	—
計	3,866,096	842,404	4,708,501	37,014	4,745,515	△47,837	4,697,677
セグメント利益又は損 失（△）	271,604	99,347	370,951	31,103	402,054	△209,371	192,683

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2億9百万円には、セグメント間取引消去△47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1億61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で1百万円、「電子・医療部品」で2百万円、それぞれ増加しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で、有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・加工品」で13百万円、「電子・医療部品」で2百万円、それぞれ増加しております。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。